

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	黒谷株式会社
【英訳名】	Kurotani Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒谷 純久
【本店の所在の場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766(84)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 井上 亮一
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766(84)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 井上 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自2017年9月1日 至2018年5月31日	自2018年9月1日 至2019年5月31日	自2017年9月1日 至2018年8月31日
売上高 (千円)	42,026,694	38,819,529	56,791,367
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,047,137	55,146	676,355
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	686,513	44,322	462,992
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	649,449	120,782	416,870
純資産額 (千円)	8,209,404	7,553,820	7,976,824
総資産額 (千円)	18,016,308	18,322,203	18,067,207
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	47.88	3.11	32.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	41.2	44.2

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年3月1日 至2018年5月31日	自2019年3月1日 至2019年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.12	9.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第33期第3四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第33期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()を算出しております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を前期末より適用しており、前第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、前年度後半からの米中貿易摩擦が長期化し交渉進展もみられなかった影響から堅調に推移していた米国経済にもやや陰りが見え始め、中国経済も更に減速感が強まったことで、世界経済全体では成長の鈍化が進行いたしました。加えて、米・イランの対立激化も、中東における地政学リスクを高めたことで、先行き不透明感は一段と強まりました。

このような外部環境のもと、インゴットが前年同期比微減、スクラップは同増加により当社販売数量全体では増加いたしました。米中貿易摩擦を始め米国の保護主義的な動きにより当社の主力取扱商品である銅の価格（LMEフラット期中平均価格）が前年同期比8.5%下落したことや価格低下の影響によるスクラップの需給逼迫もあり利益環境は厳しい状況となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高388億19百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業損失17百万円（前年同四半期は営業利益10億84百万円）、経常損失55百万円（前年同四半期は経常利益10億47百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失44百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億86百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(非鉄金属事業)

非鉄金属事業の主力取扱商品である銅インゴット、スクラップは販売数量は増加したものの、銅価格が下落し安値圏で推移したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は384億97百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

(美術工芸事業)

美術工芸事業では、金製品（仏像、仏具）、キャラクター製品の需要が引き続き底堅く推移したものの、銅製品関連の需要減少の影響から、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億21百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

財政状態につきましては、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は152億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産が22億95百万円増加し、売上債権が9億29百万円、前渡金が9億6百万円減少したためであります。

また、固定資産は30億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円増加いたしました。

この結果、資産合計は183億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億54百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は84億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金6億84百万円増加したためであります。

また、固定負債は23億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は107億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億78百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は75億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億23百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失44百万円の計上、利益剰余金の配当2億13百万円、自己株式の増加88百万円、その他有価証券評価差額金86百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.2%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,337,200	14,337,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,337,200	14,337,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	14,337,200	-	1,000,000	-	293,024

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 187,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,147,400	141,474	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	14,337,200	-	-
総株主の議決権	-	141,474	-

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
黒谷株式会社	富山県射水市奈呉の江12番地の2	187,700	-	187,700	1.31
計	-	187,700	-	187,700	1.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,289	1,864,186
受取手形及び売掛金	5,839,682	4,942,776
電子記録債権	1,103,361	1,070,914
商品及び製品	674,744	510,226
仕掛品	101,545	152,043
原材料及び貯蔵品	2,881,462	5,290,532
前渡金	1,421,861	515,359
その他	882,707	909,697
流動資産合計	15,111,654	15,255,737
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,521,121	1,521,121
その他(純額)	712,507	871,469
有形固定資産合計	2,233,629	2,392,590
無形固定資産	11,281	13,958
投資その他の資産	710,641	659,916
固定資産合計	2,955,552	3,066,466
資産合計	18,067,207	18,322,203
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,646,773	1,279,654
電子記録債務	-	299,121
短期借入金	4,649,540	5,334,240
1年内返済予定の長期借入金	1,040,478	1,032,116
未払法人税等	-	7,253
引当金	20,079	30,131
その他	360,863	438,387
流動負債合計	7,717,734	8,420,903
固定負債		
長期借入金	2,278,878	2,250,126
退職給付に係る負債	93,770	97,352
固定負債合計	2,372,648	2,347,478
負債合計	10,090,382	10,768,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	685,855	685,821
利益剰余金	6,125,027	5,867,057
自己株式	75	88,616
株主資本合計	7,810,806	7,464,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,530	12,240
為替換算調整勘定	67,487	77,317
その他の包括利益累計額合計	166,018	89,558
純資産合計	7,976,824	7,553,820
負債純資産合計	18,067,207	18,322,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
売上高	42,026,694	38,819,529
売上原価	40,040,596	37,884,466
売上総利益	1,986,098	935,063
販売費及び一般管理費	902,064	952,391
営業利益又は営業損失()	1,084,033	17,327
営業外収益		
受取利息	956	1,555
受取配当金	1,786	1,818
持分法による投資利益	12,783	5,351
デリバティブ運用益	65	1,303
為替差益	387	-
受取保険金	5,894	30,008
保険事務手数料	1,254	1,384
違約金収入	4,557	-
その他	2,411	4,022
営業外収益合計	30,097	45,444
営業外費用		
支払利息	57,059	65,612
為替差損	-	8,793
その他	9,934	8,856
営業外費用合計	66,993	83,262
経常利益又は経常損失()	1,047,137	55,146
特別利益		
投資有価証券売却益	2,940	-
特別利益合計	2,940	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,050,077	55,146
法人税、住民税及び事業税	346,345	3,815
法人税等調整額	17,218	14,639
法人税等合計	363,563	10,824
四半期純利益又は四半期純損失()	686,513	44,322
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	686,513	44,322

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	686,513	44,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,997	86,290
為替換算調整勘定	11,748	853
持分法適用会社に対する持分相当額	5,682	8,976
その他の包括利益合計	37,063	76,460
四半期包括利益	649,449	120,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	649,449	120,782
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
投資その他の資産	38,850千円	38,850千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)
減価償却費	129,419千円	129,423千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年9月1日至2018年5月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月21日 定時株主総会	普通株式	71,684	10	2017年8月31日	2017年11月22日	利益剰余金
2018年4月13日 取締役会	普通株式	107,526	15	2018年2月28日	2018年5月1日	利益剰余金

(注) 2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2019年5月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	107,526	7.5	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金
2019年4月12日 取締役会	普通株式	106,120	7.5	2019年2月28日	2019年5月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年9月1日至2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計(注)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,670,399	356,294	42,026,694	-	42,026,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	708	2	710	710	-
計	41,671,107	356,297	42,027,404	710	42,026,694
セグメント利益	1,037,176	46,857	1,084,033	-	1,084,033

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計(注)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,497,753	321,775	38,819,529	-	38,819,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,284	2,284	2,284	-
計	38,497,753	324,059	38,821,813	2,284	38,819,529
セグメント利益又は損失()	42,739	25,411	17,327	-	17,327

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	47円88銭	3円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	686,513	44,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	686,513	44,322
普通株式の期中平均株式数(株)	14,336,912	14,228,828

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第34期（2018年9月1日から2019年8月31日まで）中間配当について

2019年4月12日開催の取締役会において、2019年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	106,120千円
1株当たりの金額	7.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年5月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月9日

黒谷株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒谷株式会社の2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒谷株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。